

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価法
- A. 満期保有目的債券……償却原価法を採用している。ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては償却原価法を適用していない。
- B. その他の有価証券  
 市場価格のあるもの……時価法を採用している。  
 市場価格のないもの……移動平均法による原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 建物 ……定額法  
 什器備品 ……定率法  
 ソフトウェア ……定額法
- (3) 消費税等の会計処理  
 税込み方式によっている。

### 2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円			
普通預金	6,770,085	0		6,770,085
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
債券	426,486,100		3,429,000	423,057,100
株式	1,065,719,820	519,252,660		1,584,972,480
基本財産計	1,502,976,005	519,252,660	3,429,000	2,018,799,665
特定資産				
報公賞基金	148,355,995	73,983,699	28,030,000	194,309,694
普通預金	7,542,975	16,265,439		23,808,414
定期預金	1,000,000			1,000,000
預け金	0	0	0	0
債券	69,078,000	27,577,125	28,030,000	68,625,125
株式	70,735,020	30,141,135		100,876,155
工学研究奨励基金	296,707,097	147,965,012	56,060,000	388,612,109
普通預金	15,085,952	32,530,877		47,616,829
定期預金	2,000,000			2,000,000
預け金	0	0	0	0
債券	138,156,000	55,154,250	56,060,000	137,250,250
株式	141,465,145	60,279,885		201,745,030
管理運営基金	148,355,995	73,983,699	28,030,000	194,309,694
普通預金	7,542,975	16,265,439		23,808,414
定期預金	1,000,000			1,000,000
預け金	0	0	0	0
債券	69,078,000	27,577,125	28,030,000	68,625,125
株式	70,735,020	30,141,135		100,876,155
公益充実資金		10,500,000		10,500,000
普通預金	0	10,500,000		10,500,000
100周年事業積立資金		3,500,000		3,500,000
普通預金	0	3,500,000		3,500,000
特定資産計	593,419,087	309,932,410	112,120,000	791,231,497
合計	2,096,395,092	829,185,070	115,549,000	2,810,031,162

### 3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち 負債に対応する額)
	円	円	円	円
基本財産				
普通預金	6,770,085	( 6,770,085)	( 0)	0
定期預金	4,000,000	( 4,000,000)	( 0)	0
債券	423,057,100	( 423,057,100)	( 0)	0
株式	1,584,972,480	( 1,584,972,480)	( 0)	0
基本財産計	2,018,799,665	( 2,018,799,665)	( 0)	0
特定資産				
報公賞基金	194,309,694	( 194,309,694)	( 0)	0
工学研究奨励基金	388,612,109	( 388,612,109)	( 0)	0
管理運営基金	194,309,694	( 194,309,694)	( 0)	0
公益充実資金	10,500,000	( 10,500,000)	( 0)	0
100周年事業積立資金	3,500,000	( 3,500,000)	( 0)	0
特定資産計	791,231,497	( 791,231,497)	( 0)	0
合 計	2,810,031,162	( 2,810,031,162)	( 0)	0

### 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
	円	円	円
基本財産			
グローバルファイナンスNO.80401	50,000,000	42,615,000	△ 7,385,000
トレジャーノート L2423	82,701,200	81,573,983	△ 1,127,217
トレジャーノート L2492	77,945,000	75,053,241	△ 2,891,759
ミツイストモフィナンシャルグループ	30,090,000	29,862,000	△ 228,000
三菱UFJフィナンシャルG	14,994,000	14,811,000	△ 183,000
利付国債 第136回	35,399,350	32,417,000	△ 2,982,350
利付国債 第138回	14,950,050	13,572,000	△ 1,378,050
利付国債 第154回	62,416,000	61,507,847	△ 908,153
利付国債 第155回	54,561,500	54,043,166	△ 518,334
基本財産計	423,057,100	405,455,237	△ 17,601,863
特定資産			
報公賞基金			
ノムラグローバルファイナンスNo.2002310	12,500,000	11,982,500	△ 517,500
利付国債(30年)第10回	12,417,125	11,919,288	△ 497,837
ノムラグローバルファイナンスNo.2001345	12,500,000	11,435,000	△ 1,065,000
国際復興開発銀行	15,604,000	15,775,176	171,176
TノートL3339	15,604,000	15,837,436	233,436
工学研究奨励基金			
ノムラグローバルファイナンスNo.2002310	25,000,000	23,965,000	△ 1,035,000
利付国債(30年)第10回	24,834,250	23,838,574	△ 995,676
ノムラグローバルファイナンスNo.2001345	25,000,000	22,870,000	△ 2,130,000
国際復興開発銀行	31,208,000	31,550,352	342,352
TノートL3339	31,208,000	31,674,871	466,871
管理運営基金			
ノムラグローバルファイナンスNo.2002310	12,500,000	11,982,500	△ 517,500
利付国債(30年)第10回	12,417,125	11,919,288	△ 497,837
ノムラグローバルファイナンスNo.2001345	12,500,000	11,435,000	△ 1,065,000
国際復興開発銀行	15,604,000	15,775,176	171,176
TノートL3339	15,604,000	15,837,436	233,436
特定資産計	274,500,500	267,797,597	△ 6,702,903
合 計	697,557,600	673,252,834	△ 24,304,766

## 5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産	円	円	円
建物	5,985,100	2,087,734	3,897,366
什器備品	735,900	630,665	105,235
ソフトウェア	484,000	363,000	121,000
合計	7,205,000	3,081,399	4,123,601

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
目的使用による指定解除	0
合計	0

## 7. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ債券(仕組債)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

株式、債券(仕組債を含む)は、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

### (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

#### ① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「基本財産及び基金取扱規程」に基づき行う。

#### ② 信用リスクの管理

債券(仕組債を含む)については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

#### ③ 市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。